

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第31期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 アビックス株式会社

【英訳名】 AVIX, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣 田 武 仁

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1

【電話番号】 (045) 670 - 7711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 桐 原 威 憲

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1

【電話番号】 (045) 670 - 7711 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 桐 原 威 憲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期 連結累計期間	第31期 第1四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	209,476	147,181	1,005,127
経常利益又は経常損失 () (千円)	7,467	46,269	5,257
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	6,297	45,605	10,498
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,996	46,883	5,717
純資産額 (千円)	549,753	541,343	568,217
総資産額 (千円)	1,283,010	1,414,162	1,419,658
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	0.25	1.85	0.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	0.42
自己資本比率 (%)	42.2	37.8	39.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第30期第1四半期連結累計期間及び第31期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用や所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米中通商問題をはじめとした海外経済の動向や政策に関する不確実性により、景気の先行きは不透明感を増しております。

このような環境の下、当社は安定的な収益が確保できる体制を強化するため、デジタルサイネージ関連事業において、機器リース・運営部門といった安定収益事業を中心に展開してまいりました。また、デジタルプロモーション株式会社が運営するValue creating事業においても、積極的に拡大展開を図ってまいりました。

これらの結果、売上高147,181千円（前年同期比29.7%減）、営業損失45,124千円（前年同期は5,667千円の営業損失）、経常損失46,269千円（同7,467千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失45,605千円（同6,297千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

デジタルサイネージ関連事業

デジタルサイネージ関連事業は3部門あり、機器リース部門は主にデジタルサイネージのリース、運営部門はデジタルサイネージ向けを中心とした販促支援サービス（コンテンツ配信等のソフト面でのサービスやメンテナンスの他、新たな販促支援サービス）の提供、情報機器部門はデジタルサイネージの製造・販売を行っております。

機器リース・運営部門につきましては、長期契約による収益安定事業であることから、今後も安定的な収益が見込めております。

情報機器につきましては、製品の低価格化などにより、デジタルサイネージは幅広い業界に普及しつつあり、市場は拡大傾向にあります。また外部企業との連携もあり、お問い合わせ件数や案件数は堅調に推移しております。その中で、当第1四半期会計期間においては、大型案件が売上まで至らず、低調な結果となりましたが、下期に向けて業績に寄与する見込みであります。

以上の結果、デジタルサイネージ関連事業は、売上高133,209千円（前年同期比33.1%減）、セグメント損失39,535千円（前年同期は558千円のセグメント利益）となりました。

Value creating事業

デジタルプロモーション株式会社が運営している、Value creating事業につきましては、SNSと大型LED表示機を連動して地域に特化した販促、広告、マーケティングシステムの運営を行っており、当事業を推進するにあたり、SNSサイトを立ち上げる毎に、地域エリアに特化したデータベースやマーケティングが必要になること等により初期段階での投資が先行するビジネス形態となっております。当面は費用が先行する初期投資段階にありますが、地域に密着した新たなコンテンツ等を拡充させており、今後の拡大展開を見込んでおります。

以上の結果、Value creating事業は、売上高13,972千円（前年同期比33.3%増）、セグメント損失5,588千円（前年同期は6,225千円のセグメント損失）となりました。引き続き初期投資段階にありますが、将来的に当社グループの基幹事業とすべく展開してまいります。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、1,414,162千円（前連結会計年度比5,495千円の減少）となりました。その主な要因は、減価償却により有形固定資産が減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、872,818千円（前連結会計年度比21,378千円の増加）となりました。その主な要因は、借入金の増加によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、541,343千円（前連結会計年度比26,873千円の減少）となりました。その主な要因は、有償第三者割当増資により資本金及び資本剰余金が増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,800千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,724,500	24,724,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	24,724,500	24,724,500		

(注) 提出日現在発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年5月10日(注)	174,000	24,724,500	10,005	574,562	10,005	91,824

(注) 有償第三者割当 発行価格 115円 資本組入額 57.5円
割当先 廣田武仁

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,549,400	245,494	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	24,550,500		
総株主の議決権		245,494	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、至誠清新監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	912,392	1,025,632
受取手形及び売掛金	164,786	53,167
商品及び製品	82,112	84,812
仕掛品	14	248
原材料	22,429	34,622
その他	32,215	17,122
貸倒引当金	137	49
流動資産合計	1,213,812	1,215,556
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	437	421
工具、器具及び備品（純額）	6,144	8,730
レンタル資産（純額）	65,790	63,009
リース資産（純額）	47,218	65,382
建設仮勘定	23,621	-
有形固定資産合計	143,212	137,542
無形固定資産	10,810	10,002
投資その他の資産	51,822	51,061
固定資産合計	205,845	198,606
資産合計	1,419,658	1,414,162
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,488	21,867
1年内返済予定の長期借入金	265,192	267,642
未払法人税等	3,843	1,886
その他	57,683	65,162
流動負債合計	383,207	356,558
固定負債		
長期借入金	425,850	458,102
その他	42,383	58,158
固定負債合計	468,233	516,260
負債合計	851,440	872,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,557	574,562
資本剰余金	81,819	91,824
利益剰余金	87,280	132,886
株主資本合計	559,095	533,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,496	1,006
その他の包括利益累計額合計	1,496	1,006
新株予約権	1,641	1,641
非支配株主持分	5,983	5,196
純資産合計	568,217	541,343
負債純資産合計	1,419,658	1,414,162

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	209,476	147,181
売上原価	97,921	68,756
売上総利益	111,554	78,424
販売費及び一般管理費	117,221	123,548
営業損失()	5,667	45,124
営業外収益		
受取利息	6	3
保険解約返戻金		980
その他	14	21
営業外収益合計	21	1,004
営業外費用		
支払利息	1,764	2,096
その他	56	53
営業外費用合計	1,821	2,150
経常損失()	7,467	46,269
税金等調整前四半期純損失()	7,467	46,269
法人税、住民税及び事業税	124	124
法人税等合計	124	124
四半期純損失()	7,591	46,393
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,294	787
親会社株主に帰属する四半期純損失()	6,297	45,605

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失()	7,591	46,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	594	490
その他の包括利益合計	594	490
四半期包括利益	6,996	46,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,702	46,096
非支配株主に係る四半期包括利益	1,294	787

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	14,269千円	13,498千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金はそれぞれ6,960千円増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金は561,657千円、資本剰余金は82,260千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年5月10日付で、第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ10,005千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金は574,562千円、資本剰余金は91,824千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	デジタル サイネージ関連	Value creating	
売上高			
外部顧客への売上高	198,990	10,485	209,476
計	198,990	10,485	209,476
セグメント利益 又は損失()	558	6,225	5,667

(注) 1 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 セグメント利益又は損失()には、適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注1)	合計
	デジタル サイネージ関連	Value creating		
売上高				
外部顧客への売上高	133,209	13,972		147,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	360		360	
計	133,569	13,972	360	147,181
セグメント損失()	39,535	5,588		45,124

(注) 1 セグメント売上高の調整額 360千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3 セグメント損失()には、適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	0円 25銭	1円 85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	6,297	45,605
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	6,297	45,605
普通株式の期中平均株式数(株)	24,455,005	24,649,929

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

アビックス株式会社
取締役会 御中

至誠清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 智 明 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 岡 宏 成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアビックス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アビックス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。